

進捗状況の概要（1ページ以内）

【学生・社会人の垣根を超えた学びの場の整備】

令和3年3月までに、従来の大学の枠を超えた地方創生に資する新たな教育プログラムの構築に向けて、参加大学、事業協働機関及び関連する民間企業等との協議・調整を行い、必要となる機材の準備、コーディネータの配置等を進めた。令和3年度から「観光高度化人材育成プログラム（「世界遺産・ユネスコエコパークなどの自然文化遺産活用人材育成」から改称）、「地域づくり加速化人材育成プログラム」の2つの教育プログラムを開講し、令和3年9月30日現在で、学生69名（延べ186名）、社会人110名（延べ112名）、計179名（延べ298名）が受講しており、目標数値の40名を大幅に達成した。なお、社会人受講生の獲得にあたっては事業協働機関を通じて募集を行い、33社59名から応募があり、目標数値の3社を上回った。現在も後期開講科目の社会人受講者募集を行っているところであり、より一層、社会人のリカレント教育や企業研修の一環として活用されるよう広報を行っている。

また、令和4年度から開講予定の「医療・福祉・学校現場での国際化・多文化化対応人材育成プログラム」、「地域産業を担う人材の事業構想力・コミュニケーション能力・経営マインド熟成プログラム（「貿易ブリッジ・国際労働者マネジメント人材育成プログラム」から改称）について、教育プログラム別分科会を開催し準備を進めている。

【事業の実施体制の構築】

本事業を推進するため、令和2年12月に本学内に「山梨県立大学地方創生機構」を設置し、各事業協働機関との間において本事業に協働して取り組む協定書を締結するとともに、全事業協働機関のトップにより構成される「地方創生人材教育協議会」、事業のチェック組織である「事業評価委員会」、実質的な検討組織である「事業実施委員会」、教育プログラムの企画運営を行う「プログラム検討委員会」、「教育プログラム別分科会」及び「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業タスクフォース（TF）会議」を開催し、事業協働機関との協議を踏まえながら本事業を実施した。

【情報発信】

事業紹介用Webサイトを構築し、COC+R事業及び教育プログラムの内容について広く周知を図るとともに、大学ホームページやFacebookを活用し活動状況の情報を発信している。また、令和3年3月に、本事業のキックオフイベントを開催し、オンライン配信や新聞記事により、本事業の知名度向上に貢献した。さらに、本事業紹介用の冊子（マガジン）や開講科目紹介冊子を作成し、参加大学、事業協働機関を通じて広く学生、社会人に配布することにより、学生・社会人が融合した学びの場構築の為の周知を行っている。また、本事業のイメージを印象付けるためにロゴマークを作成した。

【受講環境の整備】

他大生や社会人が遠隔から受講しやすいよう、ハイフレックス型授業対応の教室を整備した。それにより、社会人受講生目標数値の275%を達成した。また、講義だけでなく議論や発表を行い受講者が能動的に授業に参加し、より質の高い教育を行うことができるようアクティブラーニング教室を整備した。

学生と社会人両者をスムーズに受け入れられるようにするため、本事業専用の教務システムの構築を行い、オンライン上で履修登録ができるようになった。各受講生が履修状況や成績を確認できるようマイページを作成し、遠隔地の受講者でもプログラムの修了を目指しやすいよう配慮した。